

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 外国為替市場において、1ドル=150円から1ドル=100円へと推移するような変動が生じた際、日本国内で一定の円貨価格で販売されている商品を外貨換算した際の現地販売価格が上昇し、輸出において不利に働く。このような為替相場の状態を何と
いうか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 円安 2. 元安 3. 円高 4. 元高

問2 貨幣には様々な役割が存在する。このうち、多様な商品が持つ有用性の度合いを、共通の単位を用いて数値（価格）として表す機能を何と呼ぶか。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 流通手段機能 2. 支払手段機能 3. 価値尺度機能 4. 蓄蔵手段機能

問3 1970年代の石油危機以降、先進国では「大きな政府」による財政赤字やインフレが問題視されるようになった。これに対して、政府による介入を最小限に抑え、規制緩和や民営化を通じて市場原理を最大限に活用しようとする経済思想や政策方針を何と
いうか。 （2018年 全国公立入試 類似）

1. 新自由主義 2. 修正資本主義 3. 独占資本主義 4. 金融資本主義

問4 現代の企業は、株主に対する利益還元だけでなく、消費者、従業員、地域社会、環境など、多様な利害関係者（ステークホルダー）に配慮した行動をとることが求められている。このような、企業が果たすべき利潤追求以外の社会的な義務や貢献をアルファベット3文字で何と
いうか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. CSR 2. SRI 3. ESG 4. CSV

問5 通常、景気後退期には需要が減少して物価が下落する傾向があるが、景気が沈滞しているにもかかわらず、持続的な物価上昇が並行して進行する現象を何と
いうか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. スタグフレーション 2. デフレーション 3. ディスインフレーション 4. インフレーション

問6 求職者一人当たりに対して、企業からどれだけの求人があるかを示す指標は、景気の動向を敏感に反映する。この指標を算出する基となる、国が運営する職業紹介機関の名称は何か。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 都道府県労働局 2. 公共職業安定所 3. 中央労働委員会 4. 労働基準監督署

問7 1960年に策定され、社会資本の整備や産業構造の高度化を掲げ、10年間で実質的な経済規模を2倍にすることを目指した、日本の高度経済成長期を代表する政府の経済計画を何と
いうか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 国民所得倍増計画 2. 経済社会発展計画 3. 全国総合開発計画 4. 経済社会基本計画

問8 資本主義経済を支える基本原則の一つであり、土地や工場などの生産手段を個人や企業が所有することを認めることで、利潤の追求や投資への意欲を刺激し、経済活動を活性化させる制度を何と
いうか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 利潤最大化 2. 私有財産制 3. 労働力商品 4. 生産手段私有

問9 日本の高度経済成長期においては、1ドル=360円の固定為替相場制が維持されており、為替相場の変動リスクがない中で輸出産業の競争力向上が進められた。しかし、1971年にアメリカの大統領が金とドルの交換停止を含む新経済政策を発表したことで、この安定した為替体制は崩壊し、日本を含む主要国は変動為替相場制へと移行することとなった。この、固定為替相場制の終焉をもたらした契機となった出来事を何と
いうか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. オイル・ショック 2. ニクソン・ショック 3. ウルグアイ・ラウンド 4. ニクソン・ドクトリン

問10 四大公害訴訟の判決が相次ぎ、公害対策への関心が高まるなか、それまで各省庁に分かれていた公害・環境行政を一元化して推進するために1971年に設置された行政機関は何か。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 環境庁 2. 気象庁 3. 防衛庁 4. 金融庁

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 日本の伝統的な雇用慣行において、特定の職務や勤務地を限定せずに労働者を採用し、終身雇用や年功序列型賃金を前提として、企業内での配置転換を通じて多様な職務を経験させる雇用形態を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ジョブ型雇用 2. ポートフォリオ型雇用 3. メンバーシップ型雇用 4. プロジェクト型雇用

問2 工場などの経済活動が市場を通さずに第三者に不利益を及ぼす現象に対して、政府が直接的な規制措置を講じることがある。この現象の典型例である公害を防止するため、工場や事業場からの排水の排出を規制し、生活環境の保全などを図ることを目的として1970年に制定された日本の法律は何か。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 大気汚染防止法 2. 土壌汚染対策法 3. 水質汚濁防止法 4. 自然環境保全法

問3 日本の財政制度において、財政法第4条は健全財政の維持を目的に、国債の発行を原則として禁止している。しかし、道路や港湾の整備といった公共事業費などの財源に充てる場合に限り、国会の議決を経た範囲内で例外的に国債の発行が認められている。この、後世に資産として残る事業の財源として発行される国債を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 特例国債 2. 借換国債 3. 赤字国債 4. 建設国債

問4 15歳以上の人口のうち、働く意思と能力を持つ就業者と完全失業者を合わせた人口が占める割合のことを何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 求人倍率 2. 失業者数 3. 労働力率 4. 就業者数

問5 2000年代以降に著しい経済成長を遂げ、世界経済において存在感を高めている新興経済国であるブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国の5カ国の頭文字を合わせた総称を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. NIES 2. VISTA 3. BRICS 4. CIVETS

問6 経済活動や政策決定において、資源の希少性を背景に、ある目的を達成しようとする別の目的が犠牲にならざるを得ないという、両立し得ない二律背反の関係を何というか。例えば、所得分配の公平性を高めようとして累進課税を強化すると、労働や投資の意欲が減退して経済の効率性が損なわれる現象などがこれに該当する。（2018年 全国公立入試 類似）

1. フリー・ライダー 2. モラル・ハザード 3. スケール・メリット 4. トレード・オフ

問7 市場の価格調整機能を重視し、国家による経済活動への介入や規制を最小限に抑え、個人の自由な競争に委ねるべきであるとする、アダム・スミスらによって提唱された経済思想を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 自由放任主義 2. 修正資本主義 3. 産業資本主義 4. 独占資本主義

問8 日本の社会保障制度において、年金や医療、介護などの各分野で採用されている、被保険者や事業主が支払う拠出金を主な財源とし、給付と負担の間に一定の関連性を持たせる仕組みを何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 社会扶助方式 2. 公的扶助方式 3. 社会保険方式 4. 社会手当方式

問9 市場において、ある商品に対する消費者の購買意欲が高まった場合、価格のいかにかわからず、その商品の買い手側が求める数量が増加する。このとき、価格と買い手の購入希望量との関係を表す線自体が右（右上）方向へ移動する現象を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 供給曲線上の移動 2. 需要曲線のシフト 3. need曲線上の移動 4. 供給曲線のシフト

問10 高度経済成長期、都市部における第二次産業や第三次産業の急速な発展に伴う労働力不足を解消するため、地方の農村部から中学校や高校を卒業したばかりの若者が、集団で大都市圏の企業に採用されて移動した社会現象を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 年功序列 2. 終身雇用 3. 集団就職 4. 労働争議

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 経済活動の規模や成果を測定する指標は、その測定方法の性質から2つに大別される。このうち、国内総生産（GDP）のように、ある一定期間内に行われた経済活動によって新たに生み出された付加価値や取引の量を表す概念を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. ストック 2. フロー 3. インフレ 4. デフレ

問2 世帯を所得の低い順に並べ、世帯数の累積割合を横軸に、所得額の累積割合を縦軸にとって、その関係をプロットした曲線のことを何というか。この曲線が、完全に平等な所得分配を示す45度線から離れるほど、所得格差が大きいことを示す。（2006年 全国公立入試 類似）

1. ジニ係数 2. クズネッツ曲線 3. パレート指数 4. ローレンツ曲線

問3 1980年代後半以降の日本において、急激な円高などを背景に、国内の製造業企業が生産拠点を海外へ移転させる動きが加速した。これにより、国内生産が縮小して雇用機会が失われ、技術の継承が困難になるなど、国内の製造業が衰退する現象が生じた。この現象を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 企業の海外移転 2. 雇用の不安定化 3. 産業の空洞化 4. 技術の海外流出

問4 経済発展に伴って、就業人口や国内総生産の比重が第一次産業から第二次・第三次産業へと移行し、さらに第二次産業の内部でも、鉄鋼や化学などの素材型産業から自動車や電子機器などの高付加価値な産業へとシフトしていく現象を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 産業構造の近代化 2. 産業構造の国際化 3. 産業構造の高度化 4. 産業構造の空洞化

問5 銀行は、預金者から集めた資金をそのまま手元に保管するだけでなく、その一部を支払準備金として残し、残額を企業や個人に貸し出す。この貸し出された資金が再び別の銀行に預金され、さらにその一部が貸し出されるという連鎖が繰り返される。このように、銀行部門全体を通じて最初の預金額の何倍もの預金通貨が創り出される仕組みを何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 間接金融 2. 信用創造 3. 直接金融 4. 公定歩合

問6 2008年の世界金融危機を契機として、従来の主要国首脳会議の枠組みを超え、新興国を含む主要国・地域首脳が参加して金融や世界経済について協議するために始まった首脳級の国際会議を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. G7 2. G20 3. G77 4. G8

問7 日本のエネルギー政策において、太陽光発電や風力発電、バイオマス発電など、非化石エネルギーのうち実用化段階にあるが経済的な制約から普及が十分でないものを、法律上の位置づけとして何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 熱エネルギー 2. 新エネルギー 3. 核エネルギー 4. 省エネルギー

問8 現代の経済社会において、すべての人が等しく豊かになることを目指す「公平性」の追求と、市場における自由な競争を通じて無駄をなくす「効率性」の追求は、一方が高まると他方が損なわれるという二律背反の関係にある。このように、何かを得るために別の何かを犠牲にしなければならない、両立し得ない関係を指す経済学上の概念を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. モラル・ハザード 2. ゲーム・セオリー 3. トレード・オフ 4. フリー・ライダー

問9 日本の金融政策において、金融自由化が進んだ1990年代半ば以降、中央銀行が短期金融市場の資金需給を調節する際の主要な誘導目標（政策金利）として用いている、金融機関同士が担保なしで極めて短期の資金を貸し借りする際の金利を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 有担保コールレート（翌日物） 2. 無担保コールレート（翌日物） 3. 基準割引率および基準貸付利率 4. 連邦資金金利（FF金利）

問10 特定の地域を対象として、従来の規制を大幅に緩和する特例措置を認めることにより、産業の国際競争力を高め、新規事業の創出や地域活性化を目指す日本の制度を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 国際戦略特区 2. 国家戦略特区 3. 地方創生特区 4. 構造改革特区

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 1990年代のバブル崩壊後、深刻化した不良債権問題や金融機関の相次ぐ破綻に対応し、金融システムの安定化と破綻した金融機関の円滑な処理を進めるために、1998年に制定された法律は何か。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 産業再生法 2. 民事再生法 3. 金融再生法 4. 地方再生法

問2 一国の国民が国内外で一定期間に生み出した付加価値の総額から、海外からの純所得（海外からの受取所得から海外への支払所得を引いたもの）を差し引くことで算出される、国内の生産活動の規模を示す指標を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産 2. 国内総生産 3. 国内純生産 4. 国民純生産

問3 経済が発展するにつれて、産業構造の重点が第一次産業から第二次産業、そして卸売・小売・金融・保険などのサービス業を中心とする部門へと移行し、その部門の総就業人口に占める割合が増加していくという傾向を示す経済学の法則を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. オークンの法則 2. ペティ＝クラークの法則 3. グレシャムの法則 4. エンゲルの法則

問4 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債 2. 国債 3. 公債 4. 外債

問5 政府が市場価格の上限を均衡価格よりも低い水準に制限する政策を導入した際、市場において需要量が供給量を上回ることによって発生する、品不足の状態を何というか。このとき、実際の取引量は供給量の大きさに制約されることになる。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 過剰供給 2. 超過需要 3. 過剰需要 4. 超過供給

問6 日本の高度経済成長期における1ドル＝360円の固定為替相場制は、1949年にGHQの経済顧問が指導した財政金融緊縮政策において設定された単一為替レートが起源である。イン플레이ションの収束と日本経済の国際社会への復帰を目的として実施され、その後の高度経済成長の前提となる安定したマクロ経済環境を作り出した、この一連の経済安定化政策を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. マーシャル・プラン 2. シャウプ・レポート 3. ガリオア・エロア 4. ドッジ・ライン

問7 日本の国家予算において、国の基本的な活動を賄う一般的な歳入・歳出とは区別され、特定の事業を実施する場合や、特定の資金を保有してその運用を行う場合などに、個別に設置して経理される予算を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 特別会計 2. 補正予算 3. 暫定予算 4. 一般会計

問8 日本の人口問題において、総人口に占める65歳以上の人口の割合が7%を超えた状態から、さらにその割合が14%を超えた状態に達した社会を指す用語は何か。日本はこの2つの段階の間を移行する期間が、他の先進国と比較して極めて短かったことで知られる。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 高齢社会 2. 従属人口 3. 年少人口 4. 老年人口

問9 経済の安定化を図るため、政府が景気の動向に応じて、公共事業などの支出規模を変更したり、税率を調整したりして有効需要をコントロールする意図的な政策を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 裁量的財政政策 2. 自動安定化装置 3. 補正的財政政策 4. 伸縮的財政政策

問10 市場経済において、公正かつ自由な競争を促進するために制定された法律がある。この法律では、メーカーなどの企業が、自社製品を販売する小売店に対して特定の販売価格を維持するように強制する行為を原則として禁止している。この法律の名称として最も適当なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 独占禁止法 2. 消費者基本法 3. 労働基準法 4. 製造物責任法

問1 現代の市場経済において、企業は単に利潤を追求するだけでなく、環境保全や法令遵守、地域社会への貢献といった役割を果たすことが期待されている。これに伴い、投資家が企業の売上高や利益といった財務状況だけでなく、こうした環境や社会への配慮、企業統治のあり方などを評価基準に組み込んで投資先を選定する手法を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 企業統治 2. 企業倫理 3. 企業の社会的責任 4. 社会的責任投資

問2 災害によって農作物の生産量が激減し、市場価格が高騰した。政府がこの価格高騰を抑え、市場を早期に安定させるために、生産者に対して原材料の購入費用を支援する政策を実施した。この政策は生産コストを引き下げる効果を持つため、ある曲線を右方にシフトさせて価格を低下させる。この、価格と、売手が販売したいと考える数量との関係を表した曲線を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 費用曲線 2. 等量曲線 3. 需要曲線 4. 供給曲線

問3 現代の経済において、取引の対象は大きく二つに分類される。このうち、医師による治療、教員による授業、あるいは鉄道による旅客輸送のように、物質的な形態を持たず、生産と消費が同時に行われるため在庫として蓄積することができないという特性を持つ取引対象を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. ブランド 2. パテント 3. サービス 4. ノウハウ

問4 持続可能な社会の実現に向けて、太陽光や風力、バイオマスなどの自然の力を利用した発電方法の普及が求められている。日本において、これらの方法で発電された電気を、国が定める一定の価格で買い取ることを電力会社に義務づけ、普及を強力に支援するために2012年に導入された制度を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 公害紛争処理制度 2. 固定価格買取制度 3. 排出量取引制度 4. 環境影響評価制度

問5 経済活動の規模を測る指標として広く用いられているGDPは、市場で取引された財・サービスの付加価値の合計であるため、公害による環境破壊などのマイナス要因や、無償の家事労働などのプラス要因が反映されないという限界がある。このような市場取引に現れない要素を考慮し、福祉の観点からGDPを修正して考案された経済指標は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産 2. 国民総所得 3. 国民純生産 4. 国民純福祉

問6 1980年代半ば、先進5カ国（G5）の大蔵大臣・中央銀行総裁会議において、ドル高是正に向けた協調介入を行うことが合意された。これを契機に急速な円高が進行し、日本の製造業は生産拠点を東アジアへ移転させるなど、海外への直接投資を本格化させることとなった。この契機となった合意の名称として最も適当なものを答えよ。（2008年 全国公立入試 類似）

1. キングストン合意 2. プラザ合意 3. スミソニアン合意 4. ルーブル合意

問7 景気変動には周期の長さに応じていくつかの種類が存在する。このうち、蒸気機関の実用化や鉄道の敷設、電気や自動車の普及といった大規模な技術革新を主な要因とし、約50年から60年の周期で発生するとされる長期の波動を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. クズネッツの波 2. キチンの波 3. コンドラシェフの波 4. ジュグラーの波

問8 日本の会社法が定める会社形態のうち、会社の債務に対して直接・無限の責任を負う出資者と、出資額を限度とする有限の責任しか負わない出資者の、双方によって構成される会社形態を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 合名会社 2. 合資会社 3. 合同会社 4. 株式会社

問9 日本では、かつて特定の企業による地域独占が認められていた電力市場において、競争を導入して電気料金の抑制やサービスの多様化を図るため、段階的に規制緩和が進められた。2016年には、一般家庭を含むすべての消費者が電気の購入先を自由に選べるようになった。この一連の改革を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 通信事業自由化 2. 金融取引自由化 3. 農産物自由化 4. 電力小売自由化